

第5回甲賀市総合計画策定審議会 会議録

- 開催日時** 平成27年10月15日(木) 19:00から21:00まで
- 開催場所** 甲賀市役所 水口庁舎3階 第2・3会議室
- 出席委員** 新川会長、小坂副会長、大原委員、田中委員、谷井委員、谷口委員、中森委員、林委員、星野委員、丸山委員、松田委員、藪下委員、兼松委員、以上12名
- アドバイザー** 滋賀県総務部市町振興課 三井課長補佐
- 事務局** 野尻政策推進課長、出嶋課長補佐、北林係長、清水主査
- 会議次第**
1. 開会
 2. 協議事項
 - (1) 甲賀の國づくりプロジェクト
ー甲賀流まち・ひと・しごと創生総合戦略ーについて
 - (2) 甲賀の國づくり “おしゃべり” カフェの開催について
 3. その他
 4. 閉会
- 会議資料**
- 資料1. 人口ビジョン編
- 資料2. 総合戦略編
- 資料3. 甲賀の國づくり “おしゃべり” カフェの開催について

第5回 甲賀市総合計画審議会 会議録

開催日時：平成27年10月15日（木）19：00から21：00まで

開催場所：甲賀市役所 水口庁舎3階 第2・3会議室

会議内容

1. 開会（あいさつ）

新川会長：これからの人口減少・少子高齢化社会に向けて、甲賀市がどのような重点施策をとっていくのかご審議いただきたい。ずっと住み続けていただき、誰もが魅力を感じるような地域となるため、お知恵をいただくようお願いする。

2. 甲賀の國づくりプロジェクトー甲賀流まち・ひと・しごと創生総合戦略ーについて

新川会長：事務局より説明をお願いします。

事務局：資料1、2に基づき事務局より説明。

新川会長：委員の皆様のご意見をお伺いします。

中森委員：教育委員会で小学校の再編を計画されているが、学校が無くなることで地域の活気が急速に失われていくことを懸念している。人口ビジョン・総合戦略では、そのあたりを考慮しているのか。

事務局：小学校という単位は、お互いの顔が見える地域コミュニティにおいて非常に重要な単位であり、この単位で小規模多機能自治をこれまで進めてきた。学校再編については、地域との議論を踏まえたうえで進めていくことを前提としている。再編計画は、地域の将来のあり方を市民、地域と行政がともに考える「きっかけ」となるものであり、地域ごとの将来人口推計等を示しながら、議論を深め、生活サービスのあり方、転入、移住の推進等も進めていきたい。

中森委員：「小さな拠点」「コンパクトビレッジ」はこれまでの甲賀市にはない、非常によい言葉である。小学校が無くなったとしても、そこを拠点に発展することを一方で考えないと、中山間地で過疎化がさらに進み、地域の活気が失われていくのではないか。

藪下委員：小学校などの空き公共施設の再活用や、学校がどのように変わっていくのかなど、具体的なビジョンを定めていかなければならない。また、コンパクトビレッジを実施していくにあたり、住民と行政が議論を深めていくことが重要である。地域ごとの資源にこだわりながら、うまく共通性をもたせながらそれぞれの特徴を活かしていく。いつまでも旧町の垣根にこだわってはいけないと思う。

新川会長：人口目標は、国の目標に準じた数値が、本市の目標となっているが、何か特段の理由があるのか。

事務局：国の目標は2010年の1.28億人から2060年に約1億人にな

るとされている。甲賀市においても、2割減で9.2万人から約7万人になるであろうというのが一つの推計である。合計特殊出生率を上げる、転入や移住者を増やしていくなど、甲賀市ならではの施策を打っていくことで、国とイコールでなく、人口急減を避けることができると考えている。これにより将来推計人口の目標値を、約73,000人とした。

新川会長：結果として、国の目標と市の目標が似ている。検討経過が独自のものであるならば、その理由を示したほうがよい。国は東京圏もひっくるめて1億なので、全く事情が違うのではないか。

事務局：本市の場合、目標の積算根拠となるのは、出生率の上昇とファミリー層の転入を毎年100人に設定することにある。

新川会長：100人の転入増を決めていくときに、現実には年間3,000人ぐらい出ていって、2,700人ぐらい入ってくるので、その300人を逆転させないといけないのではないか。

事務局：転出者の多くは若者であり、大学進学、就職時の転出が多いの現状。本市の状況から見ても300人をゼロに持っていくことは容易ではない。300人の転出傾向はそのまま、ファミリー層の転入や若者のUIJターンを毎年100人とすることで人口減少を緩やかにすることとしている。この実現のためには、様々な施策が必要となるが、例えば、各区・自治会に2年に1世帯の転入と考えれば、難しい目標ではないと考えている。

新川会長：合計特殊出生率をあげることができるのか。

事務局：簡単ではないが、目標としては、ふさわしい数値だと考えている。この実現のために、これまでとは次元の違う子育て支援策を構築していかなければならない。

新川会長：何かアイデアがあれば教えていただきたい。

事務局：例えば、病児保育や第3子に対する支援や、住居に関しても3世代同居のような形の支援を検討する必要がある。

田中委員：3世代同居率を上げることが、即人口増につながるものではないと考えている。他市を見ても、子育て支援策の充実をきっかけとして、一時居住し、その後、定住につながっている人も多い。このことから、まず、甲賀市の良さを知ってもらうチャンスをつくることが重要なのだと思う。そして、住宅の問題を解消するような施策を進めることができれば、新しい転入者につながりやすいのではないか。

事務局：同居だけでなく、近居も重要な考え方であり、JR草津線沿線への住宅開発誘導も重要な施策である。

林委員：住民にアンケートをした回答は、ここに反映されないのか。

事務局：アンケートがまとまるのは11月中旬になる。パブリックコメントまでには反映していきたい。

林委員：子どもの貧困率のことが新聞などでよく目にするが、本市ではどうか。

学力や出生率など全てに影響する。

- 事務局：本市においても、生活保護などは増加傾向にある。誰もが等しく「学ぶ」ことができるような支援も戦略には盛り込んでいく。学費に対する支援も考えなければならない。
- 新川会長：数値目標について説明いただきたい。
- 事務局：数値目標のひとつに「観光入込客数（ゴルフ場除く）」と記載しているが、純粋な観光客を指標としたいと考え、ゴルフ場入込客数を除いた数値とすることを考えている。本市への観光入込客数は新名神高速道路の開通を受けて、平成22年、平成23年に飛躍的に増えたが近年は横ばいである。
- 林委員：各町別に算出したデータはないか。
- 事務局：町別ではないが、施設ごとでいえば、市内で最も観光入込客数が多いのは陶芸の森の32万人である。土山の道の駅も上位に挙げられている。MIHOミュージアムは5位となっている。
- 松田委員：「世界に『忍者』を魅せる、甲賀観光未来プロジェクト」のなかで「忍者」をキーワードとすることを計画されているが、まだまだ「忍者」でお客様をおもてなしできる場所が少ない。民間の忍術村や忍者屋敷はあるが、さらなる拡がりが必要ではないか。忍者をキーワードとしながらも、他の観光資源との連携が重要である。
- 事務局：観光入込客数は、半分がゴルフ客で、残りの大半は信楽というのが現状である。コンテンツとして忍者はあるが、民間の施設が二つあるだけで市としての発信は十分ではない。拠点となる施設も含めて、これぞ甲賀忍者という間違いのない観光ルートをひとつ創りあげるため、今年度から5年間進めていきたい。
- 林委員：そういう面では、伊賀市はすごく取り組みが進んでいる。
- 事務局：市民の皆様の「忍者」に対する機運を高め、皆様と「おもてなし」の体制を作っていくため、行政が支援していくことが重要だと思う。地方創生を機会に忍者を前面に押し出していく。
- 藪下委員：学校で各地域ごとの素晴らしい伝統や資源を教えていくことで、地域愛が高まり、若者の転出傾向に影響を与えることができるのではないか。
- 大原委員：若者の郷土愛を育むことを目的とするのであれば、「“ふるさと愛”を最大化します」の文言を「最大化」から「醸成」に変えるほうが合っていると思う。子どもたちに「いつか甲賀市に帰ろう」という気持ちを培うような表現に変えたほうがよい。また、60歳を過ぎた世代に甲賀市に帰ってもらうという策も必要ではないか。
- 中森委員：目標値に「新規自伐林家の数」とあるが、新規自伐林家の意味を教えてください。
- 新川会長：林業を自分で行う、林業家を増やそうという意味だと思う。
- 中森委員：「安定した所得を得られるよう『しごと』の選択肢をつくります」とあ

るが、農業や林業で所得を増やすことは難しい。果たして安定した仕事になるだろうか。林業の振興や農林業の革新は、非常に難しい問題である。お茶農家への支援も同じである。

- 事務局：甲賀市の7割が森林であり、これまで十分に活かせていない森林資源を活かしたいとの思いを持っている。林業・農業だけで所得を上げ、生計を立てることは難しいかもしれないが、複数の仕事を組み合わせた半農半Xなどの考え方を取り入れていきたい。今後、中山間地域の里地・里山を守っていくためには、兼業農家等への支援のあり方も見直す必要がある。
- 谷井委員：里山再生や薪ストーブなど、地域資源である森林の利用方法が何かあるかと思う。しかし、それだけでは食べていけないのが現実である。
- 中森委員：十数年前から「木質バイオマス」という言葉はあるが、進展が見られないのが現状である。林業の振興は本当に難しいものである。
- 谷井委員：若者の就職先としての林業は難しいのか。林業を利用したお椀など、簡単なお土産ものをつくるなど商売になればよいのだが。
- 新川会長：甲賀市の森林面積の割合は大きいですが、木質バイオマスで採算がとれるほどの林業を形成するのは難しい。将来につながる仕事にならないと皆の夢にはつながらない。もう少し戦略的に将来の農業や林業のあり方を考え、その手がかりになるような「仕事のつくり方」を示すことが大切だと思う。例えば「忍者」を中心として、5年後までにはどこまで行き、その成果を農林業にどのように波及させるかとの発想である。あれもこれもやり過ぎると、逆にあれもこれもできなくなってしまう可能性がある。選択と集中が必要。
- 谷井委員：シニア世代のUターンを進めるとの意見もあるが、10年後には介護という問題が発生する。甲賀市の介護施設は十分に足りているのか。
- 事務局：介護施設は足りていない。その原因は、介護スタッフが集まらないことにあると聞き及んでいる。介護人材の確保が急務である。
- 谷井委員：スタッフが集まらない原因は給料にあるのか。
- 事務局：勤務体系も不定期であり、労力に見合った対価が得られていないのが原因と推察している。介護人材の確保のため、行政からの支援も必要と考えている。
- 新川会長：高齢者のパワーを活かしていく仕組みも必要ではないか。
- 谷井委員：農業などの知識を活用いただくとか。
- 新川会長：農地や林地を維持していくためには、高齢者の知見や力が重要である。そのためには、高齢者の体力の低下を補うための社会的な仕組みや、機械化、若者の支援をどのように組み合わせていくのかがポイントとなる。
- 大原委員：「健康寿命を延ばそうプロジェクト」の「このことから“福祉”から考えるのではなく、“地域”から考える『全世帯・全対象型地域包括支援』に取り組みます」とあるが、「福祉から考えるのではなく」と表現した理由を教えてください。

- 事務局：福祉と表現すると介護や障がい限定したイメージを持つ方が多いのが現状である。これは職員も同様であり、組織横断的に地域包括ケアシステムが浸透しない原因でもある。ここで表現したかったのは、福祉とは、子育てや生活困窮者、地域コミュニティや近所づきあいも含めた分野の垣根を越えたものであり、全ての世代、世帯を超えた施策を地域とともに考えるというスタンスからこのような表現とした。
- 小坂副会長：目標1「みんなの憧れを集め、選ばれる『まち』をつくる」は、「甲賀の國づくり」のメインタイトルとしてもよいぐらいである。タイトルの書き方も、行政的なので、もう少しやわらかく、やさしい書き方のほうがよい。
- 藪下委員：これまでの行政施策は公平性だけを重視してきたが、長所を伸ばすためには選択と集中が必要である。特定の分野や組織に焦点を当てて、一定の偏りが生じるのもやむを得ないと思う。また、コンパクトビレッジの核となるのは、自治振興会である。市としての共通の課題などテーマを定めて、自治振興会から提案を募集するなど、競争しながら活気を生み出すのがよいと思う。
- 新川会長：達成したい目標に向かってどのように力を入れていくのか。具体的に戦略的なプロジェクトとしなければ、あっという間に甲賀市はパンクする。着手はするけれど中身の成果が全然上がらないまま、5年間終わってしまうのでは、逆に全部無駄金になってしまう。総花ではなく、メリハリをつけていただきたい。
- 田中委員：市内で起業や地域の課題解決のための仕事を立ち上げる時に「甲賀市だったら応援してくれる」というような支援策を講じていただきたい。このような起業者は地域に根ざしたいとの思いも強く、すぐに仲間になり、さらなる若者も呼んでくれる。
- 新川会長：空き家、空き施設の利用は起業に絡めることができると思う。先ほどの農林業や観光の活性化にも起業という視点は重要である。起業家精神を持った人を育て、呼び込んではどうか。
- 田中委員：滋賀県でも産業支援プラザのような組織がある。事業計画の段階から行政と一緒に作りあげていくのが理想である。
- 谷井委員：官民が一緒に施策を進めるというのも可能なのか。
- 事務局：「産官学金」連携と称されるように、金融機関と公がタッグを組んで起業者を支援することは行政も望むところである。
- 兼松委員：JR草津線が不便であり、人口流出の要因だと感じる。ダイヤが少なく、路線整備が不十分なのが問題であり、動物と衝突して電車が止まることもしばしばある。交通機関の利便性は重要である。
- 中森委員：JR草津線は大きな懸案であり、公共交通インフラは人口減少対策の根底にある課題といえる。
- 田中委員：市民意識調査の対象者と、配布人数はどうか。
- 事務局：対象は市在住の16歳以上の市民とし、3,000人は無作為抽出と

した。今回は特に結婚、出産に関する意見を把握するため、20歳から49歳は2,500人を抽出している。また、自治振興会長や、区・自治会長にも送付しており、合計は5,726人となる。都市計画マスタープランや地域福祉計画、男女共同参画などの調査も別途実施しており、結果は後日公表させていただく。

3. 甲賀の國づくり“おしゃべり”カフェの開催について

新川会長：事務局より説明をお願いします。

事務局：資料3に基づき事務局より説明。

新川会長：委員の皆様のご意見をお伺いします。

藪下委員：水口地域に住んでいる人が、11月28日は都合が悪くて行けない場合は、29日の甲南地域に行くことは可能か。

事務局：可能である。参加希望表明書に「住所地以外での参加をご希望の場合」という欄に書いていただければと思う。

小坂副会長：参加案内を送付した5,726人は、どのように選定したのか。

事務局：市民意識調査に同封しており、年齢は16歳以上の無作為抽出となっている。

小坂副会長：年配の方ばかりにならないか。均等にはできないのか。

事務局：参加案内を年齢的に均等に送付しても、承諾いただける方はどうしても年配の方が多くなる。若者にも来ていただけるようアナウンスしてまいりたい。

4. その他

事務局：総合戦略はこれから修正を加え、まとめさせていただき、パブリックコメントを実施したい。次回の審議会は1月下旬に開催したい。日程等は後日調整させていただく。

新川会長：市民意識調査の結果を踏まえて数値目標、事業の並べ方、どの事業を取捨選択するかも含めて、事務局で再検討いただきたい。パブリックコメント前にもう一度検討の場を設けたい。委員の皆様も、まだまだ思いがあるのではないか。

事務局：総合戦略は答申事項ではないが、準じた取り扱いをさせていただく。しかし、限られた期間のなかでの検討となるため、ご意見がある場合は、審議会以外でも直接事務局にいただければと思う。パブリックコメントの時期については、再検討させていただく。

5. 閉会

新川会長：以上をもちまして第5回総合計画審議会を閉会とさせていただきます。

以上